

## 王族エネルギー大臣と、 曲がり角に立つ「OPEC プラス」



金曜懇話会代表世話人・エネルギーアナリスト 岩瀬 昇

エネルギー業界のみならず、全人類がいま直面している課題は「More Energy Less Carbon」、より多くのエネルギーを、より少ないCO<sub>2</sub>排出で供給するという、二律相反する難題の同時解決だ。

その観点からも2022年は激動の年だった。

筆者が「プーチンの戦争」と呼ぶ、ロシアによるウクライナ属国化を目指した軍事侵攻が始まり、一方で、脱炭素化を強力に後押しするアメリカ「IRA」（インフレ抑制歳出歳入法）が成立した。

22年2月24日に始まった「プーチンの戦争」は、1年3カ月が経過した本稿執筆中の23年5月末も続いており、エネルギー供給安全保障（Energy Security）の重要性を再認識させている。

一方、22年8月16日に成立した「IRA」は、「Less Carbon」の動きを後押ししている。欧州系と比べると、気候変動への取り組みが遅れていた米系大手国際石油資本も「IRA」の税優遇策を梃に低炭素エネルギーの供給確保、技術革新への動きを加速させている。

「プーチンの戦争」が終わった後、世界はどうなっているのだろうか？ 残念ながら見通すことは非常に困難だ。変動要因が多すぎる。

筆者は本誌22年5月号に『ポスト「プーチンの戦争」エネルギーはどうなる？』（\*1）を寄稿し、世界は「G7グループ」と「アンチG7グループ」を両極とし、サウジアラビア（サウジ）を中心とする中東諸国は「両睨み」となる構造になるのでは、と大胆に予測した。この視座は今も不変だ。だが、未だに「プーチンの戦争」は終わる気配を見せていないため、妥当性は判断できない。いずれにせよ「元に戻ることはない」ことは確かだろう。

エネルギー絵図でいえば経済性を無視したフローが多くなり、ロシアからのエネルギーは主に「アンチG7グループ」に流れることになるだろう。また西側からの高度な技術・ノウハウ・資機材・部品などが輸入できないため、ロシアの石油・天然ガス生産は近い将

\*1 <https://www.jccme.or.jp/11/pdf/2022-05/josei01.pdf>

来、大幅に減少することになるだろう。

一方で、エネルギー移行がどの程度のスピードで進むか予測しにくいのが、脱炭素化の切り札とみなされる CCS 適地を多く持つ中東をはじめとする「OPEC」産油国の重要性はさらに増してくるのではないだろうか。

この予測もまた、正しいかどうかは神のみぞ知るところだ。

このような大上段に振りかぶったマクロの議論は「プーチンの戦争」が終了してから再度試みることにしよう。

本稿では前述した現状認識を踏まえて、「OPEC プラス」の将来を考えてみたい。

「OPEC プラス」実質上のリーダーであるサウジのエネルギー大臣に史上初めて王族が就いたことが持つ意味は何か、サウジはUAEやロシアと軋轢を抱えている、など「OPEC プラス」は数多くの難題に見舞われている。

本稿の締め切りが、重要な「OPEC プラス閣僚会議」の日程と重なっているため、中途半端な結論になるかもしれないが、現時点で考えうることを提示させていただければ幸甚である。

## 「OPEC プラス」「サプライズ」減産

2023年4月2日(日)、サウジなど「OPEC プラス」数カ国は116万 BD の自主減産を発表した。メディアは「サプライズ」減産と報じた。

だが筆者にとっては、けっして「サプライズ」ではなかった。ブレント原油で「少なくとも80ドル、望むらくは100ドルが欲しい」というのがサウジの本音だと読んでいたからだ。問題はサウジが動くタイミングだった。どの程度の低油価が、どのくらい続くとサウジは我慢できなくなるのか。

3月に入って米「SVB」(シリコンバレー銀行)などが破綻し、金融システムに不安が生ずると油価は下落した。「NYMEX」(New York Mercantile Exchange) に上場されているWTI (West Texas Intermediate) 原油は、70ドルを割り込むところまで落ち込んだ。

21年から22年にかけてバイデン政権は、2億数千万バレルの戦略石油備蓄 (Strategic Petroleum Reserve = SPR) を放出していた。22年11月の中間選挙を前に、ガソリン価格を下げたかったのだ。結果、6億バレル以上あったSPRは、3億数千万バレルにまで減

---

### 筆者紹介

1948年10月、埼玉県生まれ。エネルギーアナリスト。浦和高校、東京大学法学部卒業。71年三井物産入社、2002年三井石油開発に出向、10年常務執行役員、12年顧問。三井物産入社以来、香港、台北、2度のロンドン、ニューヨーク、テヘラン、バンコクの延べ21年間にわたる海外勤務を含め、一貫してエネルギー関連業務に従事。14年6月に三井石油開発退職後は、新興国・エネルギー関連の勉強会「金曜懇話会」代表世話人として、後進の育成、講演・執筆活動を続けており、『岩瀬昇のエネルギーブログ』で情報発信中。著書に『石油の「埋蔵量」は誰が決めるのか? エネルギー情報学入門』(2014年9月、文春新書)、『日本軍はなぜ満洲大油田を発見できなかったのか』(2016年1月、同)、『原油暴落の謎を解く』(2016年6月、同)、『超エネルギー地政学アメリカ・ロシア・中東編』(2018年9月、エネルギーフォーラム)、最新刊に『武器としてのエネルギー地政学』(2023年1月、ビジネス社)がある。

---

少している。エネルギー安全保障の観点からは、可及的速やかに積み戻す必要がある。

ちなみに日本の原油国家備蓄は約2億9千万バレルである。

昨年10月アメリカ政府は、平均約96ドルで売却していたSPRを「67～72ドル」水準になったら買い戻すと発表した(\*2)。

23年3月中旬、油価はまさにSPR買い戻し価格水準にまで落ち込んだ。

だが、グランホルム・エネルギー長官は、技術的に「年内の買い戻しは難しい」と発言、市場が織り込んでいた数十万BDの追加「需要」は24年以降に「延期」されることとなった。

一方、4月3日に予定されている「OPECプラス」第48回「共同閣僚監視委員会」(Joint Ministerial Monitoring Committee=JMMC)では「22年11月以降、23年末まで200万BD減産」という現状維持で合意すると見られていた。だが、前述したグランホルム発言がサウジの怒りを買って、突然の減産発表になった、とも伝えられている。

サウジ等による減産発表翌日の4月3日、「#48JMMC」はビデオ会議で開催された。発表されたプレスリリースを読むと、興味深いことが多々ある(\*3)。気が付くままに書き出してみよう。

## 「自主」減産の拘束力は？

最高意思決定機関である「OPECプラス閣僚会議」(OPEC & Non-OPEC Ministerial Meeting = ONOMM)から権限移譲されている「共同閣僚監視委員会=JMMC」第48回会合は、まず「23年1月と2月の生産状況をレビューした」とある。

かつては「OPECプラス」が設置した「共同技術委員会」(Joint Technical Committee = JTC)が「OPEC事務局」(OPEC Secretariat)と共に市場分析をし「JMMC」に報告していた。だが、最近「JTC」は機能を停止しているようだ。「OPECプラス」の「事務局機能」は「OPEC事務局」が完全に担っているのである。

次に「4月2日に発表された各国の自主減産」(voluntary production adjustment)を次の通り「確認」(note)している。サウジ500千BD、イラク211千BD、UAE144千BD、クウェート128千BD、カザフスタン78千BD、アルジェリア48千BD、オマーン40千BD、ガボン8千BD。

さらに、今回の自主減産は23年5月から23年末までのもので、22年10月開催「#33ONOMM」合意の200万BD減産に追加されるものである、としている。

---

\*2 <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/10/18/fact-sheet-president-biden-to-announce-new-actions-to-strengthen-u-s-energy-security-encourage-production-and-bring-down-costs/>

\*3 [https://www.opec.org/opec\\_web/en/press\\_room/7120.htm](https://www.opec.org/opec_web/en/press_room/7120.htm)

当該プレスリリースから読み取れるのは、22年11月から実施している200万BDの協調減産は機関としての正式な決定だが、今回の116万BDの「自主減産」は如何なる意味でも機関決定ではない、ということである。

つまり「確認」(note)した「自主減産」(voluntary production adjustment)は、どのような拘束力をもつものなのか、疑問が残る文言だ。

## 「OPEC」事務局長の説明

業界紙「Energy Intelligence」は23年4月17日(月)、『OPEC Chief pushes back on IEA’s criticism of cut』と題するインタビュー記事を掲載した(\*4)。「OPEC」事務局長が今回の「自主」減産に関する「OPEC」および「OPECプラス」の立場を次の通り説明しているものだ。

- ・「IEA」(International Energy Agency = 国際エネルギー機関)は、壊れたレコードのように繰り返し「OPEC」と「OPECプラス」が減産して石油価格を引き上げ、世界経済に打撃を与えるインフレを昂進している、と批判しているが、的外れだ。
- ・なぜなら今回の生産調整 (production adjustment) は、けっして「OPECプラス」の決定に基づくものではなく、加盟各国のそれぞれの主権 (sovereign right) に基づく予防的措置 (precautionary measure) だからだ。
- ・また、昨年10月の「OPECプラス」としての200万BD減産が正しかったことは、その後の経緯を見れば明らかだろう。
- ・石油より他のエネルギーの方がボラティリティは高い。なぜなら石油は「OPECプラス」が市場を安定化させる努力をしているからだ。
- ・今年7年目を迎える「OPECプラス」は重要な存在だ。これからも産油国と消費国が「対立」ではなく「協力」して、エネルギーの課題を克服していくことが大事だと信じている。

当該「OPEC」事務局長の発言には興味深い論点がいくつかあるが、ここでは「自主」減産に絞って熟読してみよう。

アルガイスタ事務局長は次のように言っている。

〈「IEA」は(略)「OPEC」と「OPECプラス」は減産して石油価格を引き上げ、世界経済に打撃を与えるインフレを昂進している、と批判しているが、的外れだ。

なぜなら今回の生産調整は(略)、加盟各国のそれぞれの主権に基づく予防的措置なのだ

---

\* 4 <https://www.energyintel.com/00000187-8e37-dc4f-a7e7-9fb7a32e0000#:~:text=Opec%27s%20top%20official%20rejected%20criticism,and%20cause%20heightened%20economic%20uncertainty.>



から)

事務局長は、今回の自主減産は「OPECプラス」としての正式決定ではなく、加盟各国の主権に基づいた行動だ、と強調している。つまり「OPEC」としては、各国の生産政策に何の指針を示すこともなく、仮に減産できなくても（しなくても）、特段非難される筋合いではない、ということだろう。あえていえば、国際社会におけるレピュテーションだけが問題となるのだろうか。

たとえばロシアは23年3月も4月も、誓約した50万BDの自主減産は実行していない。4月に至っては「IEA」が、石油（原油＋石油製品）輸出量が830万BDとなり、ウクライナ侵攻後、最高になったと報じているほどだ（\*5）。

だが、今回のサプライズ減産ニュースに隠れてか、ロシアの言行不一致を指摘する声は聞こえて来ない。

もっとも狡賢いロシアの「言行不一致」は、今に始まったことではないが。

では「OPEC」事務局長が擁護しているこの「自主減産」を、どう解釈すればいいのだろうか。

そもそも「OPEC」は、「OPECプラス」は何を目的としているのか、という根本問題をもう一度考えてみる必要があるだろう。

## 「OPEC」の目的

「OPEC」には、組織としての原則を定めた「OPEC憲章」（OPEC Statute）がある。これまでに16回の改訂を経ている。

最新の2021年版（\*6）によると「目的」について次のように記載されている（外務省訳、\*7）。

- ・加盟国の石油政策の一元化。加盟国の利益を個別及び全体的に守るための最良の手段の決定。
- ・国際石油市場における価格の安定を確保するための手段を講じること。
- ・生産国の利益のための着実な収入の確保、消費国に対する石油の効率的、経済的かつ安定的な供給、及び石油産業における投資に対する公正な資本の見返りの確保。

一方、2016年12月に「OPEC」と基本合意し、ロシアをリーダーとする非「OPEC」産油国10カ国が2017年11月に正式に「協力宣言」（Declaration of Cooperation）に署名したことにより成立した、いわゆる「OPECプラス」もまた、ほぼ同じような目的を掲げ

---

\*5 Russian oil exports hit post-invasion high | Financial Times (ft.com)

\*6 OPEC Statute.pdf

\*7 石油輸出国機構（OPEC：Organization of the Petroleum Exporting Countries）の概要 | 外務省 (mofa.go.jp)

ている (\*8)。

このように「OPEC」と「OPECプラス」は「生産国の利益のための着実な収入の確保」という目的を謡っている。

だが、同時に「産油国、消費国および投資のための、石油市場の安定化」という目的も掲げ、この文言をことあるごとにキーワードとしている。ほぼ毎回「OPEC」および「OPECプラス」の合意決定事項を伝えるコミュニケの中で繰り返されているのだ。

すなわち、ある「一定の価格水準」を目指すものではなく、あくまでも「石油市場の安定化」というのが「建前」上の目的なのである。

では「本音」としての目的は何なのだろうか。

そもそも「OPEC」「OPEC プラス」は何を目指して結成されたのだろうか？

## 「OPEC」創設の目的

「OPEC」は1960年に創設された。

当時、石油はメジャーと呼ばれる大手国際石油資本が牛耳っていた。生産量も精製能力も製品販売量も、次のように圧倒的なシェアを保持していたからだ。

(単位：%)

	原油生産		精製能力		製品販売	
	1957	1967	1957	1967	1957	1967
メジャー	91.0	79.5	69.2	62.0	65.7	57.1
独立系	3.1	11.3	17.4	23.2	23.9	29.9
政府系	5.8	9.2	13.4	14.8	10.4	13.0

出所：『OPEC 新石油帝国の誕生』牛島俊明，昭和47年，日本経済新聞社

1950年代、メジャーはたびたび産油国の収入減に直結する「公示価格」(Posted Price)引き下げを行った。度重なるメジャーの横暴に怒ったベネズエラとサウジは1960年、イラン、イラクおよびクウェートに声をかけ、メジャーに対抗するために「OPEC」を結成した。つまり、産油国の「安定的な収入確保」が大きな目的だった。

1970年代の2度のオイルショックは、価格決定権をメジャーから「OPEC」が奪取した事件だった。

だが、1986年に起きた逆オイルショックで、価格決定権は「市場」に移ってしまった。

今も続く「市場の時代」に「安定的な収入確保」を目指して「OPEC」にできることは、油価が下落しすぎたときに団結して減産することだけだった。

---

\*8 OPEC : Declaration of Cooperation

だが、非「OPEC」産油国の生産量が増えてきており「OPEC」のシェアは減少している。そのため「OPEC」減産は効果を発揮しにくくなっていた。

特に米シェールは、経済性を無視しても成長を求め、当面の利益が上がらなくても増産路線を走っていた。「OPEC」のシェアは減少するばかりだった。

たとえば「BP 統計集2022年版」(bp Statistical Review of World Energy 2022 | 71<sup>st</sup> edition, \*9)によると、2010年、2016年(「OPECプラス」創設年)および2021年の世界の消費量と、「OPEC」並びに米国の生産量を比べると、次のようになっている。

(単位：千 BD)

		2010	2016	2021	16/10	21/10
消費量		88,376	96,566	96,908	+8,190	+8,532
生産量	OPEC	33,781	37,467	31,745	-3,696	-2,036
	米国	5,484	8,844	11,128	+3,360	+5,644

2010年から2021年にかけて、世界全体の消費量は850万 BD 強増加している。その内の3分の2を米シェールの増産が賄ったのだ。

2010年38.2%だった「OPEC」のシェアは2021年には32.8%に激減し、一方、米国のシェアは6.2%から11.4%にほぼ倍増している。

「OPEC」が影響力を強めるためには、市場シェアを増やさなければならない。「OPEC」として生産量を増やすことには限界があるため、非「OPEC」産油国と連携することが重要だ。

これが「OPEC プラス」誕生を促した要因だった。

## 「OPEC プラス」誕生

非「OPEC」産油国の中で、サウジに匹敵する生産量を誇るのはアメリカとロシアだ。だが、アメリカには独禁法があるため、如何なるカルテル組織にも参画することはできない。

一方、ロシアは、国営石油「ロスネフチ」と国営ガス「ガスプロム」の石油開発子会社などを合わせると、50%以上の原油生産を国営企業が担っている。もし政府が、国家として政治決断をすれば「OPEC」との協調も可能だ。

したがって、サウジはこれまで何度となくロシアに協調減産をよびかけてきた。だが、ロシアは長いあいだ「総論賛成、各論反対」の立場を堅持していた。油価引き上げのため

\*9 Statistical Review of World Energy 2022 (bp.com)

必要性は認めるが、減産はサウジにやってもらいたい、というのだ。減産効果で油価が上昇したら、その果実だけを享受するという「フリーライダー」だった（たとえば“Out of the Desert - My Journey From Nomadic Bedouin to the Heart of Global Oil” 2016/11/3 Ali Al-Naimi 参照。\*10）。

ところが、2014年の下落（100ドル→50ドル）に続き、2016年1月に30ドル割れすると、ロシアは初めてサウジの呼びかけに応じる姿勢を見せた。当時の連邦予算前提油価が40ドル台前半だったからだ。30ドル割れが長期化すると、ロシア経済は破綻してしまう。

かくて2016年1月に始まった減産協議は、紆余曲折を経て同年9月アルジェ合意として結実した(\*11)。いわば方針稟議裁可である。続いて12月に「Declaration of Cooperation = 協力宣言」の形で完全合意し（実行稟議）、2017年1月から協調減産を開始したのである。

このように、ロシアを巻き込んだ「OPECプラス」が協調減産で目指すものは、やはりメンバー各国の「個別かつ全体の」「長期的利益の確保」なのである。

## 「OPEC プラス」一時崩壊

このようにして結成された「OPEC プラス」なのだが、2020年3月初旬、サウジとロシアの「望ましい価格水準」の違いから崩壊してしまった。

詳細は本誌に寄稿した『「海図のない航海」を続ける石油市場 「マイナス価格」の衝撃と「ポストコロナ」を考える』（2020年6月号、\*12）に譲るが、予算前提油価が40ドル台前半だったロシアは、第2四半期以降、追加減産しようというサウジの提案を拒否したのだ。減産してもシェアをシェールに取られるだけだ、と。

前年9月に、サウジ史上初めて王族エネルギー大臣となったアブドラアジーズ・ビン・サルマーン（ABS）王子は、ロシアの「反抗」に激怒した。サルマーン国王の実子であるがゆえに、ABSの辞書には、相手との合意を目指して協議することを意味する「交渉」などという語句は載っていないのだ。ロシアを含め「OPECプラス」産油国はすべて、サウジの方針に従って当然だと信じていた。

背後で指揮を執るABSの異母弟ムハンマド・ビン・サルマーン（MBS）皇太子も「ビジョン2030」のために80～100ドルを実現したかった。だから更なる減産が必要だと判断していたのだ。

奇しくも「OPEC プラス」が崩壊した3月6日、リヤドにいたMBSは、反対勢力がト

---

\*10 Amazon.co.jp : Out of the Desert : My Journey From Nomadic Bedouin to the Heart of Global Oil (English Edition) 電子書籍 : Al-Naimi, Ali : Kindleストア

\*11 OPEC : OPEC marks five years since the historic 'Algiers Accord'

\*12 <https://www.jccme.or.jp/11/pdf/2020-06/josei01.pdf>



ップに担ぎ出す可能性のあるアハマド王子（ステイリーセブンの一人で、サルマーン国王同腹の弟）、ムハンマド・ビン・ナーイフ（MBN）前皇太子およびその弟のナウワーフ・ビン・ナーイフ王子の3人を拘束していた。これで自らを脅かす勢力はいなくなったと、気分も高揚していたのだろう、自分たちの言うことを聞かないロシアが許せず、ABSともども感情的な反応を見せたのだと思われる。

サウジは翌3月7日、4月価格をバレル当たり6～8ドル大幅値引きすると発表した。年初60ドル台だったブレント原油が50ドルを割り込んでいるところだったので、驚愕の値引き幅だった。

同時に、1,200万BDほどだった生産能力を1,300万BDに拡大するとも宣言した。

このようにサウジが、ロシアが耐えられないほどの低油価にすることを目指し「石油戦争」をしかけたことにより、3月中旬には30ドルを割り込んでしまった。そして4月20日、「NYMEX」史上初めての「マイナス価格」が出現してしまったのである。

この泥沼のような展開の中、米シェール業界を救うためにトランプ大統領（当時）が油価引き上げを目指して仲介に動いた。最後はMBSに「減産しないと軍事協力を続けられなくなる」と脅しをかけ、ようやくサウジはロシアとの協調減産に合意したのである。

「クインシー号の盟約」は生きていたのだ。

また2020年は、輪番制でサウジが「G20」の議長国だったことも幸いした。

「G20」エネルギー相会合をオンラインで開催し、世界経済のためという大義から「OPEC プラス」による史上最大の970万BDという大幅協調減産にお墨付きを得ることに成功したのだ。

かくてMBSは面子を失うことなく、自らが仕掛けた「石油戦争」を終わらせることができたのだ。

## 「OPEC プラス」のダブルスタンダード

2020年春、一時崩壊した「OPEC プラス」は、前述したように「クインシー号の盟約」が下支えする形で蘇ることができた。

だが「OPEC プラス」が抱える本質的な課題は残ったままだった。

一つは、2020年5月からの大幅減産の基とした「ベースライン」（減産の根拠生産量）がダブルスタンダードだったことだ。

サウジとロシア以外の国は、2020年3月「OPEC プラス」が一時崩壊したときに有効だったベースラインである「2018年10月の生産実績」をもとに「一律23%減産」することとなっていた。だが、サウジとロシアは共に2018年10月生産実績より数十万BD多い「1,100万BD」をベースラインとしたのだ（\*13）。

これは明らかな、サウジとロシアだけに有利なダブルスタンダードだった。

2030年までに生産能力を500万BDに拡大する目標を掲げ、着々と上流投資を実行していたUAEの不満が高まった（22年11月には「2027年」に目標年を前倒ししている。<sup>\*14</sup>）。20年4月時点では、ともかく市況立て直しのために「大幅減産」が必要だとの大義の前に、ダブルスタンダードに目をつぶって合意したのだが、それから1年余りが過ぎた21年7月、問題が表面化した。UAEがベースラインの増枠を求めたのだ。

21年7月1日の第18回「OPEC プラス閣僚会議」（#18ONOMM）は紛糾し、物別れに終わった。それから2週間余、カーテンの向こうでの協議が続いた。ようやく7月18日になって「#19ONOMM」の場でベースライン改定に合意したのだった（<sup>\*15</sup>）。

要点は

- ・当時有効だった2022年4月までの減産合意の前提となっているベースラインは変更せず、22年5月以降のベースラインを新たに合意する。
- ・UAEの要求を入れ、同国のベースラインを342千BD増やし、3,500千BDとする。
- ・同時にサウジ、ロシア、イラク、クウェートのベースラインも増やす。サウジとロシアは500千BD増の11,500千BD、イラクとクウェート150千BD増で、それぞれ4,803千BD、2,959千BDとする。というものだった。

UAEにとってけっして満足のいく結果ではなかったが、とりあえず妥協が成立した。

## 生産枠未達問題

ベースライン問題は何とか一時的な妥協が成立した。だが「生産枠」大幅未達問題は残ったままだ。

生産枠未達問題とは、20年5月から大幅減産（18年10月実績から23%減産）を行い、爾来、段階的に減産緩和（増産）を続けてきて2022年9月には完了、生産量を2018年10月水準に戻すべきだったのだが、大幅に下回った生産しかできない産油国が多発している、という問題である。

未達量が大きいのは、アンゴラとナイジェリアだ。それぞれ数十万BD単位で、生産枠を達成できずに推移している。

---

\*13 OPEC : The 9th (Extraordinary) OPEC and non-OPEC Ministerial Meeting concludes

\*14 UAE brings forward oil production capacity expansion to 2027 | Reuters

\*15 OPEC : 19th OPEC and non-OPEC Ministerial Meeting concludes

(単位：千 BD)

	基準	生産枠	生産量				
	Ocr18	May20	2020	2021	2022	1Q23	Apr23
アンゴラ	1,533	1,180	1,255	1,122	1,140	1,071	1,085
ナイジェリア	1,751	1,348	1,579	1,373	1,204	1,342	1,180

出所：「OPEC 月報」(Monthly Oil Market Report)

この問題の発生原因についてはほとんど論じられることはない。だが筆者は「OPEC プラス」が最初の協調減産に合意した2016年12月10日のコミュニケ (\*16) から読み取れる、と判断している。

当該コミュニケは、ロシア等非「OPEC」産油国の減産方法として、次のように記載している。

〈the aforementioned countries proposed to adjust their oil production, voluntarily or through managed decline〉

すなわち、初めての「OPEC プラス」協調減産において、非「OPEC」産油国は「自主的に、または管理した減退により」減産を行う、としているのだ。

「voluntarily = 自主的に」はいいだろう。

問題は「through managed decline = 管理した減退により」だ。具体的に何を意味するのだろうか。

筆者は次のように解釈している。

原油生産をある水準で維持するためには、たえず生産井にガスや水を圧入して圧力を維持するとか、追加生産井を掘削し続ける必要がある。なぜなら在来型の油田では、年間3～5%の自然減退が生ずるからだ。

自然減退とは、分かりやすく言えば、生産することにより坑井内の圧力が低下し、生産量が自然に減退することを意味する。

したがって「管理した減退により」とは、自然減退の量を目標とする減産幅に合致するように管理する、ということではないのだろうか。生産水準維持に必要な、追加生産井などへの投資を減らすことにより「管理した減退」を実現する、ということだ。

だが、この方法では減産を実現するのも、減産から元の生産量に戻すにも時間がかかることになる。だが「OPEC プラス」としてはこれらの遅れを容認する、ということだ。

20年4月、970万BDの大幅協調減産では、ベースラインから「一律23%減産」することに合意した。この時のコミュニケには「減産方法」について言及されていないが、おそ

---

\*16 OPEC : OPEC and non-OPEC Ministerial Meeting

らく「自主的に、または管理した減退により」という方法論が追認されていたのではないだろうか。

さらに重要なことは、実際に「減産」を実行するのは、それぞれの石油開発プロジェクトを推進している「オペレーター企業」だ、ということだ。

サウジやUAEの場合は「サウジアラムコ」や「アブダビ国営石油」などそれぞれの国の国営石油がその任にある。だが、アンゴラやナイジェリアなどは大手国際石油会社（International Oil Company = IOC）がオペレーターとなっているプロジェクトが大半だ。

「IOC」は「OPEC プラス」としての減産に合意したそれぞれの政府からの指示に基づき減産を行う。「IOC」は、政府との契約に基づき、経済性を考慮しながら最良の方法で減産を行うはずだ。減産を緩和（増産）する時も同じだ。

政府の指示にしたがい減産、あるいは減産緩和（増産）する場合、もし経済性が確保できない場合には、「IOC」は政府に対し契約条件の改定を求めることになる。それでも経済性が確保できない場合は、政府に指示された減産も緩和（増産）ができないこともありうるのだ。

「IOC」の撤退が目立つアンゴラとナイジェリアは、まさにそのような状態にあるため、生産枠未達が長期化しているのではないだろうか。

つまり、そもそも生産能力のない国に、大きすぎる生産枠を与えているという結果になっているのが現状だ。けっして正当化される措置ではないだろう。したがって、どこからの減産とするのかの基準量であるベースラインを根本から修正すべきだ、との議論が起こって然るべきなのだ。

## 「OPEC」に加盟する意義は？

さらに「OPEC プラス」の主要構成組織である「OPEC」加盟国の、組織の一員であることの是非問題がある。

2023年3月初旬「UAE が OPEC 脱退を検討している」とのニュースが流れた（\*17）。同国高官は即座に「根拠のない憶測」だと否定したが、これは初めてのことでない。20年11月にも報じられていた問題だ（「新潮社フォーサイト 岩瀬昇のエネルギー通信（324）」『サウジ・UAE「盟友関係」微妙なすきま風と腹の底』参照。\*18）。

また、2018年12月初旬、カタールが突然脱退を発表し、翌19年1月から正式に脱退し

---

\*17 Media report that UAE considering leaving OPEC not true - sources | Reuters

\*18 サウジ・UAE「盟友関係」微妙な「すきま風」と腹の底：岩瀬昇 | 岩瀬昇のエネルギー通信 | 新潮社 Foresight（フォーサイト） | 会員制国際情報サイト（fsight.jp）



たという事実も想起すべきだろう。

「OPEC」創設の翌年、1961年に加盟し57年間、サウジと行動を共にしてきた「GCC」（湾岸協力会議）の盟友でもあるだけに、衝撃をもって受け止められた事件だった。

カタールは、表向きには脱退は政治的なものではなく、あくまでも経済的な判断だとしている。つまり、世界に冠たる LNG 輸出国として天然ガス事業に集中する、とのことだった。だが、サウジに対する不満が背後にあることは明らかだった。17年6月から、テロリスト擁護の疑惑ありとして、UAE、バーレーン、エジプトを引き連れたサウジから断交され、経済封鎖されているさなかの脱退劇でもあったからだ（\*19）。

筆者は「箸の上げ下げ」までサウジに指示されることに我慢が出来なくなったのだろう、と推測している。

UAEの脱退検討の噂が流れる背景にも、同様の「箸の上げ下げ」問題があるのではないだろうか。

## サウジと UAE のすきま風

振り返れば20年11月にUAEが「脱退検討」のニュースが流れたことには伏線があった。

同年9月17日、第22回「共同閣僚監視委員会（JMMC）」後のオンライン記者会見に、同委員会会長であるサウジの ABS エネルギー大臣と共に、輪番制で「OPEC」議長国を務めていたマズルーイ UAE エネルギー大臣も同席していた。その場で ABS は、明らかに UAE を意識して「加盟国の中に減産枠を守らず、枠を超えて生産している国がある」と非難したのだ（\*20）。

確かに UAE は、20年8月の生産枠を10万 BD ほど上回って生産していた。長期契約販売先には契約通りの供給を行う一方、夏場の冷房需要を満たすために原油を増産して随伴ガスの生産量を増やし、電源燃料としてのガスを確保せざるを得なかったからだ（\*21）。

生産枠順守は確かに重要な問題だ。だが、記者会見の場で、盟友 UAE エネルギー大臣の面子をつぶすような形での非難に相当するほどのことだろうか。

またサウジは、同国内で活動している多国籍企業に、中東の地域本社をサウジに移すよう圧力をかけている。2023年末までに移さない多国籍企業とは、サウジ政府は如何なる契約も締結しない、としているのだ（\*22）。

多くの多国籍企業がドバイに地域本社を構えているため、この要求は、ドバイからリヤドに移せということだ。

---

\*19 Qatar quitting OPEC leaves oil cartel a 'two-member organization' (cnbc.com)

\*20 Saudi Arabia chafes at Opec partners' 'false promises' on cuts | Financial Times (ft.com)

\*21 Power demand pushes UAE August oil output above OPEC+ quota - sources | Reuters

\*22 Saudi Arabia won't work with foreign firms without regional HQ from 2024 | Reuters

明らかにドバイから「中東のビジネスハブ」としての地位を奪取しようという試みである。

どこまで成功するのか、未だ判断はできないが、UAEからみればサウジは、アニメ「ドラえもん」の登場人物「ジャイアン」のように見えているのではないだろうか。

このようなこともあり、表立っては言わずとも、UAE高官の間でサウジに対する不満が募っているのは間違いないだろう。

また、国益を長期的観点から検討するにあたり、サウジが実質的に支配している「OPEC」に加盟している意味は何か、脱退するとどのようなことが起こるのかを内部検討することも十分にありうることだ。サウジですら国家の研究機関に、サウジが「OPEC」を脱退するとどうなるのかの内部検討をさせていた、とも報じられているほどだからだ。

特に最近のように、サウジの唯我独尊的な行動が頻発すると、実際に脱退する産油国も出てくるのではないだろうか。

## ロシア減産免除

「OPEC プラス」には、さらなる問題がある。

読者の皆さんもご存じの通り「OPEC プラス」成立当初から、イラン、リビアおよびベネズエラの3カ国は「OPEC」ひいては「OPEC プラス」の減産義務から免除されている。それぞれ政治的理由により、主体的な生産量管理が困難だと認められているのである。

一方「プーチンの戦争」が継続し、ロシアに対する西側の経済制裁が続く限り、ロシアは正常な生産ができる環境にはならないだろう。

現在ロシアは新たな販路を開拓し、経済性は悪化しているが生産量を維持できるほどの輸出量を確保している。だが、もし更なる協調減産が必要になった場合、ロシアが「減産義務免除」を要求してくる可能性は排除できない。

もし仮にロシアが減産免除となった場合、協調減産に参加している非「OPEC」産油国の生産量は合計しても500万 BD ほどになってしまう。「OPEC」と合わせた「OPEC プラス」の生産量は3,500万 BD を下回ってしまうことになる。

1億BDの世界石油市場への「OPEC プラス」の影響力は大幅に減少することになるのだ。

ロシアが「減産免除」を要請した場合、サウジはどのような対応を見せるのだろうか。

## サウジ王族エネルギー大臣の交渉力

最後に、筆者が最大のリスクになるのでは、と危惧している問題を挙げておこう。

---

\*23 Saudi Arabia names veteran prince as energy minister | Reuters

それはサウジが史上初めて王族エネルギー大臣を任命したことだ。しかも、サルマーン国王実子のアブドラアジーズ・ビン・サルマーン（ABS）王子である（\*23）。

筆者の危惧とは、ABS王子もサウジの王族の常として「交渉力」を身に付けていないのではないか、という点にある。「交渉力」は、高位のサウジ王族には必要とされる能力ではないからだ。

「交渉」とは、利害関係の異なる相手と、合意点を求めて行う協議、相談、説得、交渉を意味する。

おそらくABSが国内で、交渉が必要になることはないのではないだろうか。なぜなら上位王族は実父サルマーン国王と、異母弟MBS皇太子（1985年生まれ）しかいないからだ。

ABSは国王、皇太子には「御意」と応え、下位王族やテクノクラートなどからは「御意」との応答を得る。おそらくこのような世界に生きている。そのため、相手との合意を求めて「交渉する」必要がないのだ。交渉力は求められていないのである。

だが、他国のエネルギー大臣は、ABSがサウジの王子であろうとも対等だとの認識の下、自国の国益を求めた対応をしてくる。相手がサウジ国王の実子ABSであろうと「御意」と応えてくることはないだろう。

一方、テクノクラート大臣は、上位にある王族に説明し、時には上手に説得し、事務方として練り上げた基本方針にお墨付きをもらう努力をする。また国際舞台では、他国のエネルギー大臣と交渉し、時には意を尽くして説得し、国益に合致した方向へ導いていく。このように「交渉力」が必要とされているのだ。

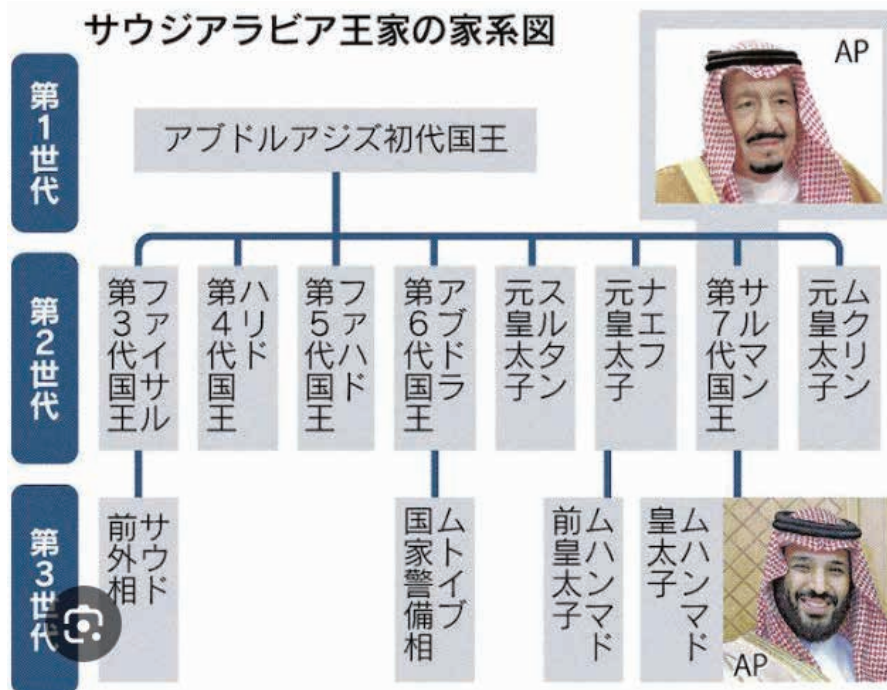
## 合議制から MBS 独裁制に

王族エネルギー大臣誕生は、サウジの統治体制が、第二世代中心の王族会議による「合議制」から、第二世代最後の国王であるサルマーン現国王の威令を背にしたMBSの「独裁制」に変わりつつあることの、最後の仕上げ作業ではないのだろうか。

振り返れば、これまでのテクノクラートが石油（エネルギー）大臣だった時代は、王族会議を中心とする合議制の統治体制だった。

第6代アブドラ前国王の時代までは、第二世代王族間のバランスを維持し、王族会議における合議に基づき国政を司っていた。初代アブドラアジーズ・イブン・サウド国王の息子たち（第二世代）を当主とする各ファミリーが、世襲で国防とか警察・情報、あるいは国家警備隊や各州統治などを分担しており、担当分野から上がる利得を任務の対価としていた。

収入源も発言権も、第二世代王族ファミリーが分かち合うことでサウド家の地位と利害を守り続けてきたのだ。



出所：「日本経済新聞」2017年9月16日『サウジ国王譲位の観測 息子の皇太子へ権力基盤 脱・石油改革を加速』

まさに「サウジアラビア」（サウド家のアラビア）だったのである。

だが、石油（エネルギー）収入はけた違いに巨額だ。ある特定のファミリーに任せると、王族間の勢力バランスが崩れてしまい、合議制統治が困難になると判断されていたのだろう。

「OPEC」誕生の年、1960年に初代石油大臣としてタリキを任命して以来、ヤマニ（1962～1986）、ナーゼル（1986～1995）、ナイミ（1996～2016）そしてファーリハ（2016～2019）と代々優秀なテクノクラートに任せてきた歴史がある。

### 「サウジアラビア」から「サルマーニアラビア」に

2015年1月、第7代サルマーン国王は就任すると愛息MBSを国防大臣に任命し、さらに同年4月副皇太子、2017年7月皇太子、そして2022年9月末、自らが兼務していた首相に任命した。その過程ではライバル王族をことごとく更迭し、国軍のみならず警察・情報組織、さらには国家警備隊と、国家のすべての暴力装置をMBSの支配下においた。かくてサルマーン国王の威光をバックに、「実質的」指導者MBSは「国王」という称号以外はすべて手中にし、独裁体制を確立していったのである。

このように王族間の合議制からMBS独裁制に統治体制が変更となると、王族間のバランスを取る必要はなくなる。MBSの意向がきちんと反映できる仕組みこそが大事なのだ。

筆者の見方では、MBS独裁体制確立の仕上げ作業として、2019年9月、最大の収入源であるエネルギーを管轄する大臣に、長いあいだ石油実務を担当し、石油副大臣の経験もあるMBSの異母兄であるABSを初の王族大臣として任命したのである。



サルマーン国王が即位した2015年から、MBSを皇太子に引き上げた2017年までは、サルマーン国王と同腹の「スデイリーセブン」ファミリーの時代になるように見えた。

「スデイリーセブン」とは、建国の父イブン・サウド初代国王が最も溺愛したスデイリー家の女性ハッサとの間に生まれた7人のプリンスを指す。すなわち、ファハド第5代国王、スルタン元皇太子、アブドラファーン元防衛副大臣、ナーイフ元皇太子、トゥルキー元防衛副大臣というすでに逝去された5人、そしてサルマーン現国王（第7代）および2020年3月6日にMBSにより拘束されたアフマド元内務相を含めた7人である。

だが、2017年6月の「宮廷クーデター」によりスデイリーセブンの一人、ナーイフ元皇太子を父に持つMBN皇太子を更迭してMBSを皇太子に任命してからは、明らかに権力をサルマーン家に集中している。

かくて「サウジアラビア」（サウド家のアラビア）は「サルマニアラビア」（サルマーン家のアラビア）に変貌しつつあるといえるのではないだろうか。

## ABS 大臣デビュー

「交渉力」を必要とされていない王族の一人であるABSがエネルギー大臣に就任して初めての「OPEC」「OPEC プラス」会合参加は、就任3カ月後の2019年12月だった。

重要議題は「OPEC プラス」としての2020年1月以降の50万BD追加減産。

「OPECプラス」の非「OPEC」グループ代表ロシアは、「OPECプラス」が減産しても米シェールがシェアを拡大するだけだとして、サウジの追加減産案に反対していた。

ABSのエネルギー大臣としてのデビュー戦には、このようにロシアとの「交渉」という難題が立ちはだかっていたのだ。

ところが、ガス田から生産される原油の一種であるコンデンセートを原油生産量から除外して欲しい、というロシアの要求を受け入れることで、ABSは追加減産案への同意を得ることに成功した。

コンデンセートを計算上、原油から除外するということは「OPEC」では慣例となっているやり方だ。だがそれまでは、ロシアについてはコンデンセートを含めて原油の生産量を計算していたのだ。

これは、ABSにとって「交渉」の必要のない要求だった。「OPEC」で適用している計算方法をロシアにも適用する、というだけの問題だったからだ。

かくてABSは、エネルギー大臣デビュー戦を乗り切った。

一方、ロシアのコンデンセート生産量は約80万BD。「OPEC プラス」として50万BDの追加減産のロシア負担分は7万BDである。つまり、ロシアから見ると70万BD以上の実質増産が可能となる算定方法の変更だった。この条件獲得があったがゆえに、ロシアはABSの追加減産提案を受諾したのである。

そしてデビュー2戦目は、前述した2020年3月初旬の会合だった。

4月以降の追加減産提案を拒否したロシアにサウジが怒り「石油戦争」を仕掛けた時だ。ABSは露ノヴァク副首相と「交渉」したとは言えない展開だった。

爾来、970万BDの大型協調減産に合意した2020年4月の会合を含め、「OPECプラス」の会合はすべてオンラインで開催されてきた。オンライン会合は、新型コロナウイルスの世界的流行（パンデミック）により常態化した会議スタイルだったのだ。

「OPECプラス」が次に対面での会合を持ったのは2年半後、名目200万BDの減産に合意した2022年10月だった。それ以降は再びオンラインに戻り、本稿執筆中の5月末まで、対面での会合は行われていない。

つまり、ABSがエネルギー大臣になって以降、「OPECプラス閣僚会議」が対面で会合を持ったのは、デビュー戦（2019年12月）と「石油戦争」につながった2度目（2020年3月）、そして2022年10月と、3年半余のあいだに3回しかなかったのである。

## 重要問題を先送り？

筆者は、「OPECプラス」が対面での会合を行わないのは、前述した諸問題の本格討議を避けるためではないのか、と憶測していた。新型コロナウイルス・パンデミックが収まり、対面会合も可能な環境になったのだが「プーチンの戦争」が始まってしまい、あまりにも不確実要因が多くなったので、とりあえずは様子見せざるを得なかったのではないだろうか。

一方、2023年5月の「G7広島サミット」で明らかになったことの一つは、対面会合の有益性だろう。短い時間でも同じ空間に立ち、目と目を合わせて話し合うことで、内容の濃い議論が可能なのだ。

「OPECプラス」もまた、オンラインではなく対面会合であれば、生産枠未達の国のベースライン問題や、西側諸国の制裁下にあるロシアの減産義務免除問題についても討議せざるを得なくなるのではないだろうか。

## 「いらち」ABSのリーダーシップ

さて、6月4日の「OPECプラス閣僚会議」は対面で開催予定だ。エネルギー大臣としてのABS王子にとって、4回目の対面会合である。

果たしてABSは、各国のエネルギー大臣と「交渉」できるのだろうか。

「OPEC」および「OPECプラス」のリーダーとして、組織をまとめていけるのだろうか。筆者は危惧している。

2020年9月に某所でご一緒した中東通のジャーナリストによると、ABSは関西弁でいう典型的な「いらち」（イライラしやすい人）なのだそうだ。英経済紙「フィナンシャル・

タイムズ」は最近、ABSのことを“prickly prince”と呼んでいる（2023年6月3日「Saudi Arabia’s “prickly prince” of oil bristles as crude price slides」, \*24）。確かに就任後の立ち居振る舞いをみていると、「いらち」であり「prickly」だといえる。

6月4日の「OPECプラス閣僚会議」直前の6月1日、衝撃のニュースが飛び込んできた。有力なメディアである「ロイター」「ブルムバーグ」そして「ウォールストリートジャーナル」3社に「OPEC」「OPECプラス」会合の取材を許可しないというのだ（\*25）。これは初めてのことだ。理由は明らかにされていない。だが、今回の措置を決めたのもABSだと伝えられている（\*26）。

果たしてABSは、6月4日の「OPEC」「OPECプラス閣僚会議」で、組織をまとめて「全会一致」の結論を導き出せるのだろうか。あるいは「いらち」の本領を発揮し、他国の大臣に自らの主張を押し付け、強引にまとめあげるのだろうか。

「OPECプラス」の今後を占うためにも、非常に興味深い会合になりそうだ。

## 「OPECプラス」は存続できるのか？

本稿を閉じるにあたり「OPECプラス閣僚会議」を前にして、サウジとロシアに軋みが生じているとの報道を紹介しておこう。

サウジのアブドラアジーズ（ABS）エネルギー大臣は5月23日、カタール経済フォーラムの場で次のように語っていた（\*27）。

〈投機筋は、他の市場と同じように今も存在しているが、4月と同じように傷つくことになるとお伝えしておこう。私は手持ちのカードを見せる必要はない。私はポーカープレイヤーではない・・・だが、気を付けるように、と言っておこう〉

〈我々は、いわゆる「先送り政策」を続けるのではなく、将来に向き合う勇気を持つべきだ。今月、来月、さらに何カ月か、やり過ごすことはできるかもしれないが、それでは我々が何をしようとしているのか、より重要な目的は何かを見落とすことになる〉

〈「OPECプラス」は責任ある市場の管理者（market regulator）であり続けるだろう〉

〈2022年に生じた価格変動の大半をもたらした予測、データ、見通しを示したのは誰だったのか。「IEA」という組織がある。彼らはいつも間違えるという特殊な才能を持っていることを証明したのだ、と私は考えている〉

これらのABS発言には、いわゆる外交的な洗練さは皆無だ。誰に臆することなく、空気を読むなどとは無縁に、正面から声高に本音を語っている、といえる。

---

\*24 Saudi Arabia’s ‘prickly prince’ of oil bristles as crude price slides | Financial Times (ft.com)

\*25 OPEC has not invited Reuters, Bloomberg to report on weekend policy meets | Reuters

\*26 Saudi Arabia chafes at Opec partners’ ‘false promises’ on cuts | Financial Times (ft.com)

\*27 Saudi warns speculators of more pain as OPEC+ meeting looms | Reuters

発言の前半は、さらなる追加減産の意思を示したものでしょう。

だが、後半にある「責任ある市場の管理者」とは何を意味しているのか？「OPEC プラス」は市場を管理できると考えているのだろうか？

また「見逃してはいけないより重要な目的」とは何か？

ABS がこのように発言している一方、ロシアのプーチン大統領は5月24日、ベラルーシ、カザフスタンおよびキルギスタンの首脳を招いて開催した「ユーラシア経済ユニオン」の会合で、現在の原油価格は「経済的に正当化可能な水準」に近づいている、と発言した(\*28)。

さらに翌5月25日、ノヴァク副首相は「次の OPEC プラス会合で新たなステップを踏む必要はない」と述べた(\*29)。

これらは明らかに、前述した ABS 発言とは相反するものだ。

あるいはこれらロシアの発言は、ジェッダで行われたアラブ連盟サミットに5月19日、ホスト国サウジがゼレンスキー大統領をゲストとして招待し、ロシアの侵攻に反対するよう呼びかけることを許容したことへの反発なのだろうか。

嫌な予感がする。

明らかに「市場」と対決する姿勢を見せている ABS は、6月4日の「OPEC プラス閣僚会議」で「より重要な目的」について、何を、どのように、「深い議論」をするつもりなのだろうか。

これまで述べてきたように「OPEC プラス」は、サウジと UAE のすきま風、生産枠未達国の「ベースライン」問題、「OPEC」あるいは「OPEC プラス」の一員であることの是非、ロシア減産免除問題など、多くの課題を抱えている。さらには、サウジとロシアとでは「望ましい価格水準」が異なる、という根本的な問題もある。

これらの問題を「交渉力」など持ち合わせていない ABS は「OPEC」「OPEC プラス」のリーダーとして、どのように仕切っていくのだろうか。いや、いけるのだろうか。

大いに疑問だ。

本稿が世に出るころには、6月4日の「OPEC プラス閣僚会議」の結果は判明しているはずだ。

どうなるのかは、現時点では予測できない。

だが、仮に6月4日の会合で特段の動きがなくても「OPEC プラス」が今後、存続し続けられるのか、大きな曲がり角に立っていると言えるのではないだろうか。

---

\*28 Putin says energy prices approaching 'economically justified' levels | Reuters

\*29 Russia's Novak does not expect new steps from OPEC+ meeting | Reuters

\*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。